

令和4年度 山梨市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価

No	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業始期 終期	総事業費 (千単位)	事業実績	事業実績に基づく効果及び評価 ①成果・効果 ②評価(課題等) ③総合評価(A.適正である B.おおよそ適正である C.適正さに欠ける D.適正ではない)
						合計 600,368		
1	商工労政課	生活応援・消費喚起商品券配布事業	①コロナ禍において、物価高騰等に直面する生活者に対して、市内事業所・店舗で使える商品券を全市民に配布し利用してもらうことで、経済負担の軽減及び地域内の経済循環を図る。 ②商品券利用実績に係る経費 ③事業費:159,221,500円 ・商品券 500円×77,617枚=38,808,500円(物価高騰対策分) ・商品券 500円×240,826枚=120,413,000円(重点交付金分) ④市民、事業者	④-4. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.7 R5.2	159,222	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市民への配付枚数等                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・配付対象総数 337,100枚(33,710人)</li> <li>・実配付枚数 331,660枚(33,166人)</li> <li>・利用枚数 318,443枚</li> <li>※1人分:500円×10枚</li> </ul> </li> <li>●利用実績額等                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・配付対象総額 168,550,000円相当</li> <li>・利用実績額 159,221,500円相当</li> </ul> </li> <li>●商品券利用(換金)率                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・94.47%</li> </ul> </li> <li>●登録店舗数                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・273店舗</li> </ul> </li> </ul>	① 登録店舗数は273店舗で前年度と比較し、横ばいであった。商品券の利用率については、前年比0.3%増の94.47%であった。 また、総務省が示す経済波及効果簡易計算ツールでは、約160,000千円の商品券利用実績額に対し、約245,000千円の波及効果となった。 ② 登録店舗では、新規の顧客獲得の宣伝にもなり、コロナ禍での経済対策として有効であった。 ③ A.適正である
2	学校教育課	学校給食費軽減事業	①コロナ禍における物価高騰等により生活が困難な状況とならないよう、今年度における学校給食費を減額し、子育て支援世帯を支援する。 ②給食費の減免に係る費用 ③必要額:45,635,736円 給食費の減免に係る費用 ・小学校 7月～3月までの給食費 28,545,416円 ・中学校 7月～3月までの給食費 16,941,820円 ・電算事務委託料 148,500円 ④小・中学生の保護者	④-4. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.7 R5.3	45,636	<ul style="list-style-type: none"> <li>●コロナ禍において物価高騰等により生活が困難な状況とならないよう、市立小中学校に在籍する児童生徒の7月から3月までの学校給食費の1食単価を半額とし、子育て世代の保護者の経済的負担軽減を図った。</li> <li>●給食費の減免に係った費用 45,635,736円                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校 28,545,416円(7月～3月まで) 1食単価:140円</li> <li>・中学校 16,941,820円(7月～3月まで) 1食単価:167円</li> <li>・電算事務委託料 148,500円</li> </ul> </li> </ul>	① 7月から3月までの学校給食費の1食単価を半額にしたことにより、滞納者が1世帯3人のみとなり、子育て世代の保護者の経済的負担軽減を図ることができた。 ② 今後も物価高騰の影響は続く予想されることから、保護者の経済的負担軽減を図るには、同様の対策が今後も必要とされる。 ③ B.おおよそ適正である
3	福祉課	低所得世帯への特別給付金給付事業	①コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者について、国で実施を予定している支援策では対象から外れる低所得世帯(住民税均等割のみ課税される世帯)に対し、市独自で1世帯あたり10万円を支給することで支援の幅を広げていく。 ②給付金の支給に係る経費 ③必要額:59,600,000円 給付金の支給に係る経費 ・給付金 100,000円×596人=59,600,000円 ④市民	④-4. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.6 R5.1	59,600	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新型コロナウイルス感染拡大による影響で経済的に困窮する、低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)に1世帯あたり10万円を給付することで、生計の一助とした。</li> <li>●必要額:59,600,000円                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・給付金 100,000円×596人=59,600,000円</li> </ul> </li> </ul>	① 経済的に困窮する、低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)に1世帯あたり10万円を給付することで、生計の一助となった。 ② 対象となる住民にとっては、一日でも早い給付を望んでいるが、振込先確認を含めた公金支出に関わる確実な事務作業との板挟みに苦心した。マイナンバーカード紐付け口座の活用も一策であるが、IT分野に知識が乏しい者がまだまだ多いことが障壁となっている。 ③ B.おおよそ適正である

No	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期 終期	総事業費 （千単位）	事業実績	事業実績に基づく効果及び評価 ①成果・効果 ②評価（課題等） ③総合評価（A.適正である B.おおよそ適正である C.適正さに欠ける D.適正ではない）
4	総合政策課	物価高騰対策支援金	①長期化するコロナ禍に加え、原油価格・物価高騰等の影響により経済的負担が増加する中、「電力・ガス・食料品等価格高騰 緊急支援給付金」の対象とならない世帯に対し、本市独自の支援策として支援金を給付し、市民の経済負担の軽減及び地域内の経済循環を図る。 ②支援金の支給に係る経費 ③必要額：335,910,000円 支援金の支給に係る経費 ・支援金 30,000円×11,197世帯＝335,910,000円 ④市民、事業者	④-4. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.11 R5.3	335,910	●「電力・ガス・食料品等価格高騰 緊急支援給付金」の対象とならない世帯に対し、1世帯あたり3万円を給付することで、経済負担の軽減及び地域内の経済循環が図られた。  ●必要額：335,910,000円 ・支援金 30,000円×11,197世帯＝335,910,000円	① 本支援金により市民全体に支援が行き渡ったことで、市民の経済負担軽減及び地域内の経済循環の維持に寄与した。 ② 現金給付とすることで迅速な支援につなげることができた。今後は、市民の経済負担軽減及び地域内の経済循環の双方をより向上させる支援方を、事務の効率化も踏まえつつ検討したい。 ③ B.おおよそ適正である